

平成 30 年 2 月 2 日

平成 29 年経済産業省企業活動基本調査(平成 28 年度実績)の 結果(速報)を取りまとめました

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「経済産業省企業活動基本調査」を実施しています。平成29年調査結果(平成28年度実績)の速報版をお知らせします。

調査結果(経済産業省企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業:「合計」28,550 企業)のポイントは以下のとおりです。

- 一企業当たりの売上高の前年度比は、▲2.9%と3年連続減少となったものの、経常利益の前年度比は、1.5%と5年連続の増加
- 一企業当たりの経常利益率は、製造企業、卸売企業で調査開始(平成3年度)以来の最高値
- 一企業当たりの常時従業者数は減少となったものの、正社員・正職員数は比較できる平成18年度以降で最高値
- 製造企業の一企業当たりの海外子会社数は、調査開始(平成15年度)以来の最高値

結果概要

(1) 売上高及び利益の状況<概況図表「1-3」>

①平成 28 年度の一企業当たりの売上高は 230.4 億円、前年度比▲2.9%と 3 年連続減少となりました。主要産業でみると、製造企業は 211.1 億円(前年度比▲3.9%減)、卸売企業は 367.6 億円(同▲1.7%減)、小売企業は 243.2 億円(同▲0.5%減)となりました。

②一企業当たりの経常利益は 11.5 億円、前年度比 1.5%増と 5 年連続の増加になりました。主要産業でみると、製造企業は 14.7 億円(前年度比 2.4%増)、卸売企業は 9.5 億円(同 17.7%増)、小売企業は 7.3 億円(同▲3.7%減)となりました。

③一企業当たりの経常利益率は 5.0%と前年度差 0.2%ポイント上昇。主要産業でみると、製造企業は 7.0%(前年度差 0.5%ポイント上昇)、卸売企業は 2.6%(同 0.5%ポイント上昇))と調査開始(平成 3 年度)以来の最高値を更新しました。

(2) 従業者の状況<概況図表「6-3」>

一企業当たりの常時従業者数は 499 人、前年度比▲0.8%と減少となりましたが、正社員・正職員数は 319 人(前年度比 0.6%増)で、比較できる平成 18 年度以降で最高

値を更新しました。

(3)製造企業の子会社・関連会社の保有状況＜概況図表「7-3、4、5」＞

①製造企業の子会社保有企業比率は、国内 35.9%（前年度差 0.2%ポイント上昇）、海外 27.7%（同▲0.1%ポイント低下）となりました。

②製造企業の一企業当たりの海外子会社数は 8.2 社と調査開始（平成 15 年度）以来最高値を更新しました。

（本発表資料のお問い合わせ先）
大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 澤野
担当者：武田
電 話：03-3501-1511（内線 2904）
03-3501-1831（直通）
03-3580-6320（FAX）

経済産業省企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「平成 29 年 3 月 31 日現在」。
事業内容、取引状況等は「平成 28 年度または、直近の決算日からさかのぼる 1 年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など（別表参照）

②従業者 50 人以上かつ資本金（又は出資金）3,000 万円以上の会社

(4) 調査対象企業数＜平成 29 年調査速報時点＞

37,464 社（回収企業数：31,748 社，回収率：84.7%）

別 表

大分類		調査対象（主な業種）	
A	農業・林業	×	
B	漁業	×	
C	鉱業，採石業，砂利採取業	○	
D	建設業	×	
E	製造業	○	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	△	電気業、ガス業
G	情報通信業	△	情報サービス業、インターネット附随サービス業、新聞業など
H	運輸業，郵便業	×	
I	卸売業，小売業	○	
J	金融業，保険業	△	クレジットカード業，割賦金融業
K	不動産業，物品賃貸業	△	物品賃貸業（除：自動車レンタルなど）
L	学術研究，専門・技術サービス業	△	学術研究、デザイン業、広告業、機械設計業など
M	宿泊業，飲食サービス業	△	飲食サービス業（除：酒場、ビアホールなど）
N	生活関連サービス業、娯楽業	△	洗濯・理容・美容業、ゴルフ場、映画館、公園、遊園地など
O	教育、学習支援業	△	外国語会話教授業、カルチャー教室
P	医療，福祉	×	
Q	複合サービス業	×	
R	サービス業（他に分類されないもの）	△	廃棄物処理業、機械等修理業、労働者派遣業
S	公務（他に分類されるものを除く）	×	
T	分類不能の産業	—	

（注1）○：全て対象、△：一部対象、×：対象外

（注2）分類の名称は、日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）による。